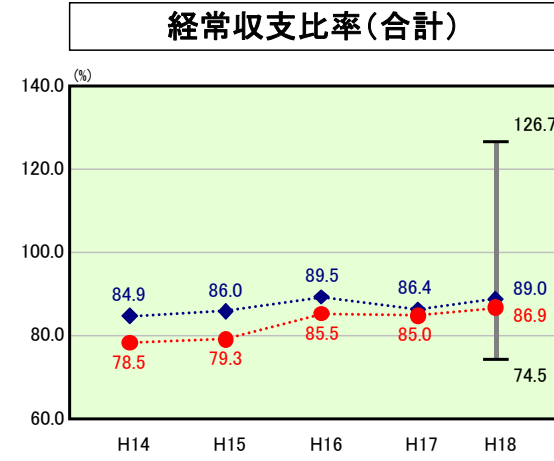


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 生坂村

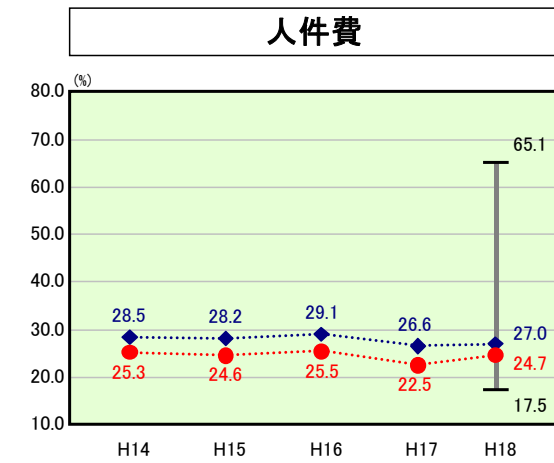
経常収支比率の分析



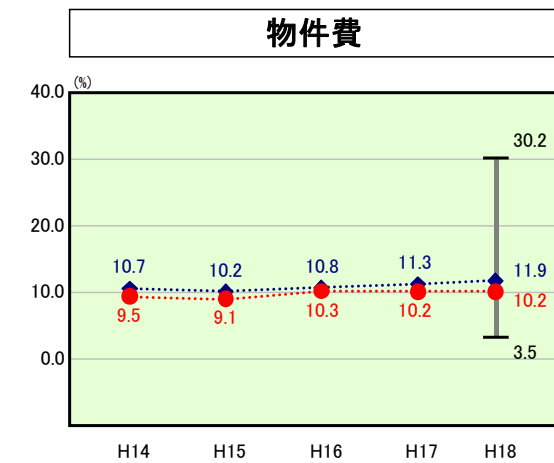
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	2,160人(H19.3.31現在)
面積	38.97 km ²
歳入総額	2,027,516千円
歳出総額	1,995,528千円
実質収支	31,500千円

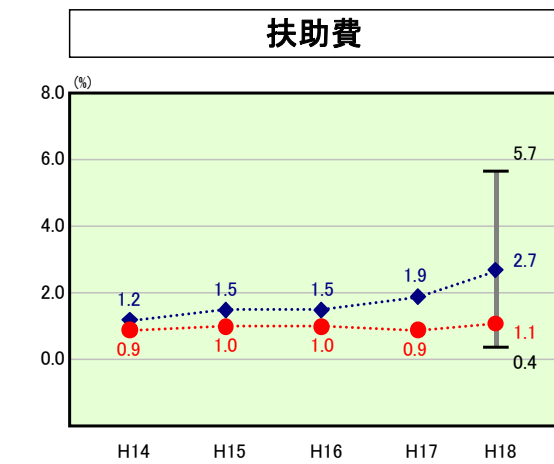
H18類似団体内順位 13/38
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



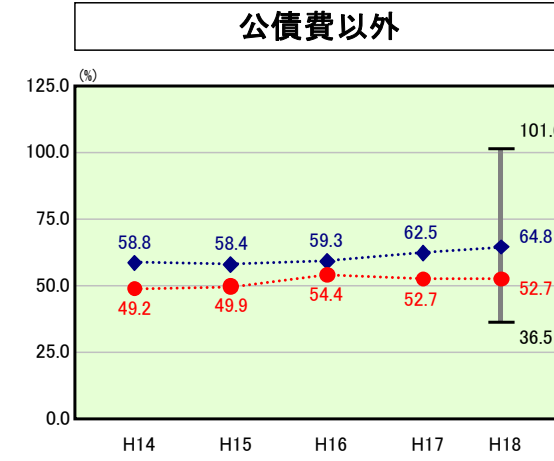
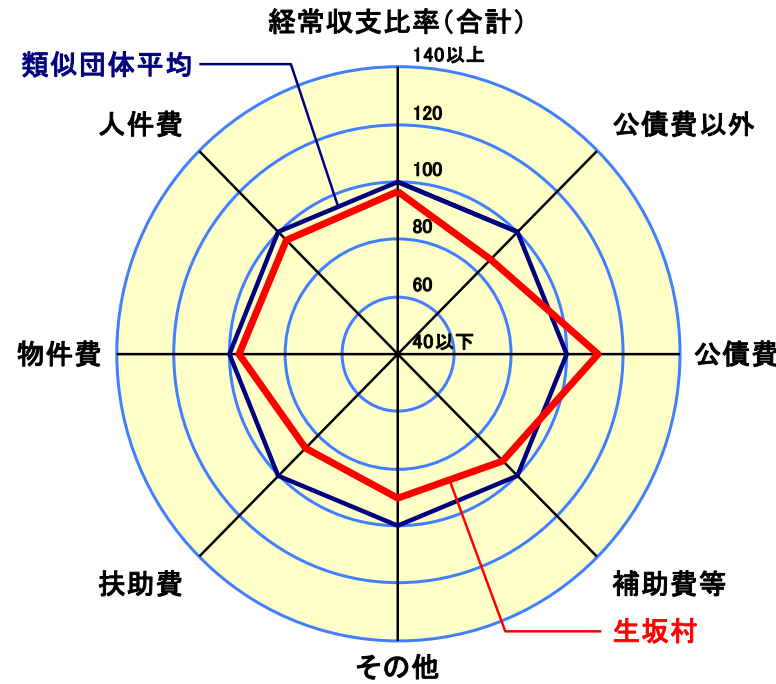
H18類似団体内順位 14/38
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



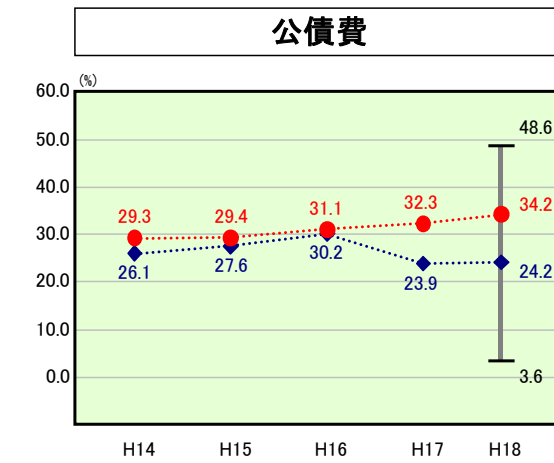
H18類似団体内順位 19/38
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



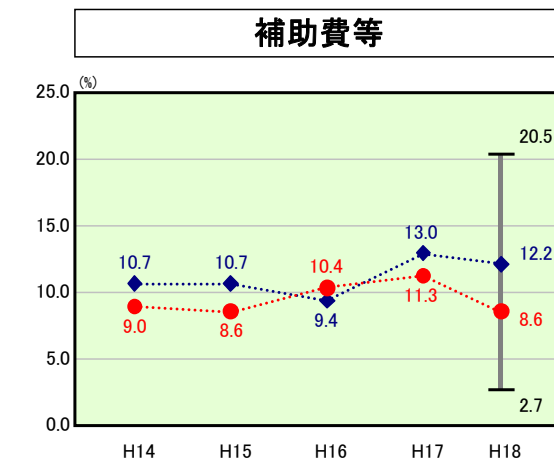
H18類似団体内順位 3/38
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



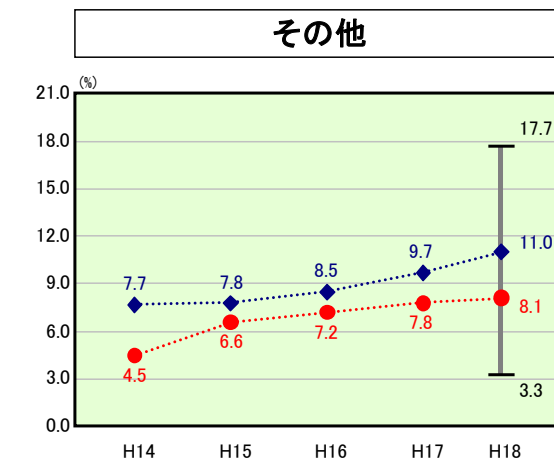
H18類似団体内順位 6/38
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 31/38
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 11/38
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 8/38
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：類似団体平均値と比較すると2.1%下回っているものの、福祉関連経費の増加等に伴い、比率は年々悪化している。今後も、全ての事業の点検・評価を厳しくすめ、義務的経費の削減に努める。

人件費：類似団体平均と比較すると、人件費に係る比率は低くなっている。これまで継続して新規職員の採用抑制や組織の見直し等を積極的に実施したことによるものである。今後も取り組みを維持していく。

物件費：物件費においては、積極的な抑制、見直しを実施しており、類似団体の平均と比較しても、比率は低くなっている。今後も、継続して抑制を図っていくこととする。

扶助費：類似団体の平均と比較すると、比率は下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向である。

公債費以外：公債費以外の各経費では類似団体平均を大きく下回っている。当村では、これまで事務事業の徹底した見直しや節減を積極的に実施しており、成果として表れてきている。今後も、村の各計画に沿って継続的に取り組みを行っていく。

公債費：類似団体の平均を上回っており、経常収支比率全体の比率を上げる大きな要因となっている。公債費については、現在、普通建設事業に係る起債の償還が20年度までピークとなっており、今後も村債の新規発行抑制や繰上償還を計画し、財政負担の緩和を図っていくこととする。

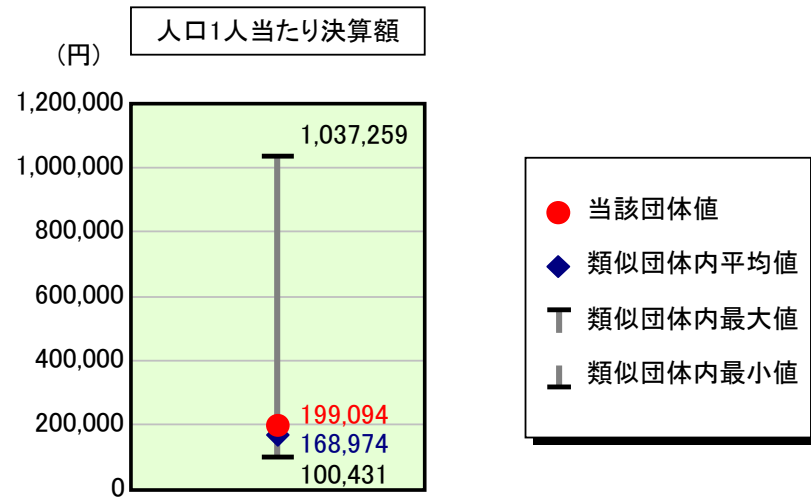
補助費：事業の見直しや廃止に伴い、類似団体の平均と比較すると、比率は低くなっている。今後も、村の行政評価等により積極的な抑制を実施していく。

その他：類似団体の平均と比較すると、比率は下回っているが、高齢化が進む当村にとっては、特に繰出金のうち社会福祉関係の繰出金において、今後上昇していくことが懸念される。福祉の村づくりとして、高齢者の健康づくりなどを中心に事業を実施していく。

普通建設事業費：類似団体と比較しても、年々、比率は下回っているが、18年度においては、前年度のCATV事業の繰越等の要因により、類似団体を上回った。今後も、普通建設事業については、真に必要なとされるものを見極め、実施していくことにより、比率を維持していくこととする。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



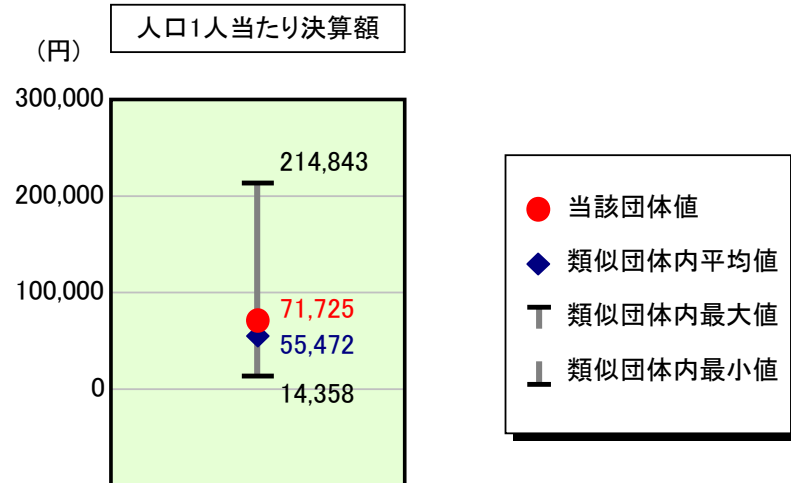
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	351,603	162,779	140,389	15.9
賃金(物件費)	44,335	20,525	9,855	108.3
一部事務組合負担金(補助費等)	41,073	19,015	19,746	▲ 3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,541	6,269	6,587	▲ 4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,293	3,839	3,162	21.4
▲退職金	▲ 28,802	▲ 13,334	▲ 12,576	6.0
合計	430,043	199,094	168,974	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.06	15.77	2.29
ラスパイレス指数	96.7	91.2	5.5

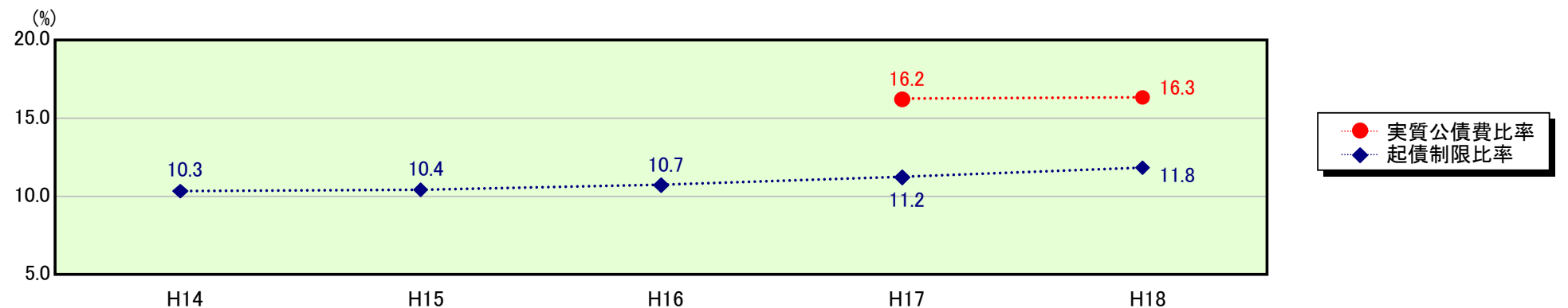
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

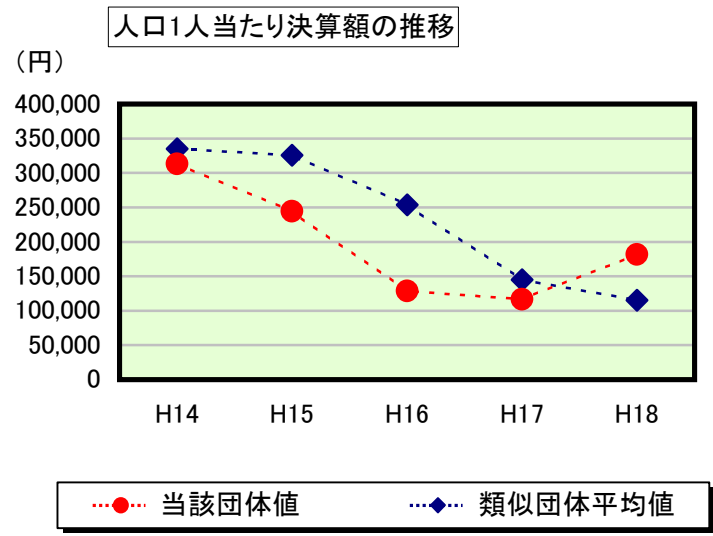
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	456,413	211,302	115,500	82.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	55,639	25,759	26,326	▲ 2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,592	8,144	9,606	▲ 15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,900	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	285	132	68	94.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 375,002	▲ 173,612	▲ 97,929	77.3
合計	154,927	71,725	55,472	29.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	747,116	312,994	▲ 11.0	334,996	▲ 9.8	▲ 1.2
うち単独分	473,397	198,323	▲ 24.4	179,310	3.5	▲ 27.9
H15	571,535	244,559	▲ 21.9	325,881	▲ 2.7	▲ 19.2
うち単独分	345,621	147,891	▲ 25.4	183,370	2.3	▲ 27.7
H16	293,366	128,839	▲ 47.3	253,737	▲ 22.1	▲ 25.2
うち単独分	291,065	127,828	▲ 13.6	157,330	▲ 14.2	0.6
H17	257,826	116,716	▲ 9.4	145,084	▲ 42.8	33.4
うち単独分	250,636	113,461	▲ 11.2	86,352	▲ 45.1	33.9
H18	392,034	181,497	55.5	115,124	▲ 20.7	76.2
うち単独分	278,717	129,036	13.7	72,333	▲ 16.2	29.9
過去5年間平均	452,375	196,921	▲ 6.8	234,964	▲ 19.6	12.8
うち単独分	327,887	143,308	▲ 12.2	135,739	▲ 13.9	1.7